

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 山本 康二

(氏名) 村上 孝徳

TEL 03-6858-0411

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	743	△34.6	△103	—	△182	—	△581	—
21年3月期第2四半期	1,137	—	△155	—	△147	—	△140	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△3,755.84	—
21年3月期第2四半期	△2,137.62	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	321	△158	△49.2	△1,018.27
21年3月期	709	53	7.5	762.64

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 △158百万円 21年3月期 53百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	—	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,437	△28.1	△240	—	△380	—	△763	—	△4,000.71

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	155,224株	21年3月期	69,734株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	154,757株	21年3月期第2四半期	65,526株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国経済の減速や原油価格、原材料価格の高騰などの影響により、個人消費の落ち込みや企業収益の悪化が懸念され、世界的規模での景気の減速感が強まる中で推移いたしました。

当社の属する情報サービス産業におきましても、企業の開発投資、設備投資の抑制が顕著で経営環境は非常に厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社は、第1四半期会計期間におきまして、株式会社光通信の連結子会社となり、当第2四半期会計期間におきましても同社グループ企業と当社の介護ソリューション「Care Online」及び「Mobile Care Online」の販売を共同で行うとともに、同社グループ企業及び同社グループ企業の顧客、取引先からのシステム案件の受注を軸に業績回復に向けて努力してまいりましたが、旧経営体制下においては特筆すべき成果を残すことができず計画どおりに業績回復を果たすことができませんでした。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は369,509千円(前年同期比22.5%減)となり、売上総利益90,641千円(前年同期比137.6%増)、経常損失83,098千円(前年同期は158,706千円)となりました。また、事業部門別の売上高につきましては、A S P事業は235,690千円(前年同期比17.5%減)、eコマース事業は133,819千円(前年同期比30.0%減)となりました。

当社は、平成21年9月4日付け「代表取締役、取締役及び執行役員の変動に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、旧経営陣の経営責任を明確にするともに経営体制を刷新いたしました。

また、平成21年10月2日付け「業務提携強化並びに第三者割当による新株式発行に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、今後、当社は、光通信グループにおいてITソリューション提供の中心的役割を担い、同グループの営業基盤を活用し、主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとするさまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく方針であります。さらに、これら以外にも同社グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供及び同社グループの情報システムサービス提供の一部を担うなど、同社グループと緊密に連携し、売上、収益の拡大を目指すとともに抜本的なコスト削減にも取り組み、業績回復ひいては業績拡大を実現してまいります。

なお、平成22年3月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年3月期第1四半期決算短信(平成21年8月11日開示)をご参照ください。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて71,878千円減少し、187,147千円となりました。これは主に売掛金が47,957千円減少したことなどによりです。

固定資産は、前事業年度末に比べて316,898千円減少し、131,062千円となりました。これは主にソフトウェアが減損損失等により278,141千円減少したことなどによりです。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて387,446千円減少し、321,562千円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて157,451千円減少し、376,260千円となりました。これは主に短期借入金が返済により200,000千円減少したことなどによりです。

固定負債は、前事業年度末に比べて18,752千円減少し、103,361千円となりました。これは主にリース資産減損勘定が82,169千円増加し、転換社債型新株予約権付社債が買入消却により95,000千円減少したことなどによりです。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて176,204千円減少し、479,621千円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて211,241千円減少し、△158,059千円となりました。これは主に第三者割当増資により資本金が185,000千円、資本準備金が185,000千円増加し、利益剰余金が581,243千円減少したことによりです。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

業績予想については、平成21年9月10日付「特別損失の発生および業績予想の修正に関するお知らせ」により公表致しました従来予想に変更はありません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ①簡便な会計処理

- イ 当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- ロ 減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
- ハ 当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

##### ②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

## (3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失103,402千円、四半期純損失581,242千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスであり、当第2四半期会計期間末において158,059千円の債務超過になっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第3四半期会計期間以降引き続き以下の点に注力してまいります。

## 1 第三者割当増資による資金調達

現在、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて抜本的なコスト削減に取り組んでおり、今期、通期ベースの黒字転換は厳しいものの単月ベースでは営業黒字転換の実現も十分可能な状況にあると認識しております。

しかしながら、主力のASP事業において、長引く景気後退の影響によって苦戦を余儀なくされており、第2四半期会計期間末において158,059千円の債務超過の状態にあります。また、厳しい環境下キャッシュポジションも低下しております。

このような状況を改善する為、平成21年10月20日に347,680千円の第三者割当増資を行っております。

## 2 業績回復の為の営業推進

当社は、株式会社光通信との間において、今後、当社が光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担い、同社グループの営業基盤を活用し、同社グループと緊密に連携し、以下①、②、③に記載する提携強化策を実行するために平成21年10月2日に業務提携強化に関する基本合意書を締結いたしました。

- ①当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。
- ②当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。
- ③当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

## 3 人件費の削減を中心とした支出の削減

当第2四半期会計期間におきましては、本社移転による支払家賃の削減等により前期に引き続き支出の削減を行っております。第3四半期会計期間以降につきましては、人員削減による人件費の削減等、引き続き支出の削減を図ってまいります。

第3四半期会計期間以降におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策もある為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

## 5. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	42,369	54,909
売掛金	118,973	166,931
仕掛品	—	14,893
原材料及び貯蔵品	30	2,030
その他	41,330	48,016
貸倒引当金	△15,555	△27,754
流動資産合計	187,147	259,026
固定資産		
有形固定資産	16,333	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	3,315	281,456
その他	1,675	1,688
無形固定資産合計	4,991	283,144
投資その他の資産		
敷金及び保証金	97,628	93,486
破産更生債権等	83,091	65,587
その他	8,292	32,985
貸倒引当金	△79,275	△66,541
投資その他の資産合計	109,736	125,519
固定資産合計	131,062	447,960
繰延資産	3,352	2,021
資産合計	321,562	709,008
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	86,528	73,815
短期借入金	50,000	250,000
未払金	223,336	157,830
未払法人税等	3,494	5,343
賞与引当金	—	23,393
その他	12,900	23,329
流動負債合計	376,260	533,712
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	—	95,000
退職給付引当金	13,099	12,055
長期リース資産減損勘定	82,193	—
その他	8,068	15,058
固定負債合計	103,361	122,114
負債合計	479,621	655,826

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,153,150	968,150
資本剰余金	760,200	575,200
利益剰余金	△2,071,410	△1,490,167
株主資本合計	△158,059	53,182
純資産合計	△158,059	53,182
負債純資産合計	321,562	709,008

(2) 四半期損益計算書  
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,137,067	743,389
売上原価	911,859	571,059
売上総利益	225,208	172,330
販売費及び一般管理費	381,159	275,732
営業損失(△)	△155,950	△103,402
営業外収益		
受取利息	353	166
受取手数料	19,047	—
その他	1	4
営業外収益合計	19,402	170
営業外費用		
支払利息	3,796	8,216
資本業務提携関連費用	6,000	—
未使用賃借料	—	68,588
その他	1,049	2,469
営業外費用合計	10,845	79,273
経常損失(△)	△147,393	△182,505
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
賞与引当金戻入額	—	604
特別利益合計	9,154	604
特別損失		
減損損失	—	336,870
固定資産除却損	—	16,341
リース解約損	263	—
その他	—	44,657
特別損失合計	263	397,869
税引前四半期純損失(△)	△138,502	△579,770
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,472
四半期純損失(△)	△140,070	△581,242



(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	476,915	369,509
売上原価	438,764	278,867
売上総利益	38,151	90,641
販売費及び一般管理費	194,432	134,460
営業損失(△)	△156,280	△43,818
営業外収益		
受取利息	350	95
その他	—	2
営業外収益合計	350	98
営業外費用		
支払利息	1,918	4,606
未使用賃借料	—	34,294
その他	857	477
営業外費用合計	2,776	39,377
経常損失(△)	△158,706	△83,098
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	1,236
特別利益合計	—	1,236
特別損失		
減損損失	—	336,870
固定資産除却損	—	16,332
リース解約損	263	—
その他	—	34,484
特別損失合計	263	387,687
税引前四半期純損失(△)	△158,969	△469,549
法人税、住民税及び事業税	683	655
四半期純損失(△)	△159,652	△470,204

## (3) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間におきましても、営業損失103,402千円、四半期純損失581,242千円を計上いたしました。また、営業活動によるキャッシュ・フローも前事業年度に引き続きマイナスであり、当第2四半期会計期間末において158,059千円の債務超過になっている状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消し又は改善すべく、第3四半期会計期間以降引き続き以下の点に注力してまいります。

## 1 第三者割当増資による資金調達

現在、当社は、本店事務所を移転するなど業績回復に向けて抜本的なコスト削減に取り組んでおり、今期、通期ベースの黒字転換は厳しいものの単月ベースでは営業黒字転換の実現も十分可能な状況にあると認識しております。

しかしながら、主力のASP事業において、長引く景気後退の影響によって苦戦を余儀なくされており、第2四半期会計期間末において158,059千円の債務超過の状態にあります。また、厳しい環境下キャッシュポジションも低下しております。

このような状況を改善する為、平成21年10月20日に347,680千円の第三者割当増資を行っております。

## 2 業績回復の為の営業推進

当社は、株式会社光通信との間において、今後、当社が光通信グループにおけるITソリューション提供の中心的役割を担い、同社グループの営業基盤を活用し、同社グループと緊密に連携し、以下①、②、③に記載する提携強化策を実行するために平成21年10月2日に業務提携強化に関する基本合意書を締結いたしました。

- ①当社と光通信グループは当社の主力事業であるソリューションシステムアウトソーシング事業を外食をはじめとする、さまざまな業界に対して展開するとともに介護ソリューション事業の拡大を目指していく。
- ②当社は光通信グループにおいて事業拡大が計画されている教育事業に関するITサービスの提供を担う。教育事業に関するITサービスの提供については、光通信グループの教育・研修事業会社「フロンティア株式会社」を当社が子会社化し、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。
- ③当社は光通信グループにおける情報システムサービス提供の一部を担い、光通信グループに所属する企業群からの受注拡大を目指していく。

## 3 人件費の削減を中心とした支出の削減

当第2四半期会計期間におきましては、本社移転による支払家賃の削減等により前期に引き続き支出の削減を行っております。第3四半期会計期間以降につきましては、人員削減による人件費の削減等、引き続き支出の削減を図ってまいります。

第3四半期会計期間以降におきましては以上のような施策を進めてまいります。現在進行中の施策もある為、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月2日付けで、株式会社光通信及び株式会社BFTから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期会計期間において資本金が185,000千円、資本準備金が185,000千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が1,153,150千円、資本準備金が760,200千円となっております。

6. その他の情報

該当事項はありません。